

2020年10月短期市場概況

《サマリー》

《インターバンク市場》

日銀当座預金残高は月初 485 兆 700 億円から始まり、税・保険揚げ、国庫短期証券・国債発行等により 12 日には 475 兆 1,000 億円まで減少したが、その後は年金定時払いや国庫短期証券・国債買入れオペに加え、新型コロナ対応金融支援特別オペの利用拡大により同残高は大幅に増加し、489 兆 3,200 億円で越月した。

無担保コール ON 物加重平均金利は $\Delta 0.031\%$ から始まった。その後は日銀当座預金の基礎残高・マクロ加算残高の調整を目的としたビッドサイドの調達意欲が強く、堅調な地合が続いた。8 日には 2020 年 2 月 13 日以来約 8 ヶ月ぶりの $\Delta 0.008\%$ まで上昇した。新積み期初日には $\Delta 0.033\%$ まで低下したものの、引き続き都銀・地銀業態の資金調達ニーズが強く、23 日には $\Delta 0.012\%$ まで上昇した。月末はビッドサイドの一部がレートを目線を下げたため、 $\Delta 0.029\%$ となった。

《CP 市場》

10 月末の CP 市場残高は 23 兆 9,147 億円となり、期明けの発行再開を背景に前月末対比 1 兆 3,334 億円増加したものの、発行市場は、コロナ禍による予防的な資金調達ニーズがやや落ち着いたことで、新規発行は伸び悩んだ。発行レートは、コロナオペ目的の引受けを背景にディーラーの購入ニーズが強く、多くの銘柄でマイナス圏内での出合となった。

CP 等買入れオペは、月間で 1 兆 2,000 億円実施され、前月比 6,000 億円の減少となった。期明けの新規発行の伸び悩みもあり、13 日の按分レートは $\Delta 0.038\%$ と前回 ($\Delta 0.034\%$) 対比低下した。しかし、25 日の按分レートは保有玉の入替れや残存期間の短い玉の売却ニーズが影響もあり、 $\Delta 0.033\%$ に上昇した。

《債券レポ市場》

10 月前半の足許 GC 取引は、大きな動きなく $\Delta 0.080\%$ ～ $\Delta 0.060\%$ の出合で推移し、積み期が変わった 16 日受渡し以降は $\Delta 0.10\%$ ～ $\Delta 0.070\%$ のレンジで出合った。取引主体に大きな変化はなく、レンジの中での動きに終始した月となった。

ターム物 GC は、ロングタームの引合が弱く、薄商いとなった。

《TDB 市場》

10 月の国庫短期証券市場は、残高増加による需給環境の悪化等から、年末越えを意識した金利低下は一時的なものにとどまり、軟調な地合が続いた。2 日の 3M941 回債 (1/12 償還) の入札は、最高落札利回り $\Delta 0.1418\%$ (前回債 $\Delta 0.1659\%$)、平均落札利回り $\Delta 0.1525\%$ (同 $\Delta 0.1860\%$) となり、入札後から翌週にかけて $\Delta 0.148\%$ ～ $\Delta 0.135\%$ の出合が見られた。その後の 10 月の新発 3M 物の入札結果については、概ね $\Delta 0.095\%$ ～ $\Delta 0.07\%$ 程度のレンジとなり、セカンダリー市場でも概ね $\Delta 0.093\%$ ～ $\Delta 0.085\%$ のレンジで推移する軟調な展開となった。

《インターバンク市場》

日銀当座預金残高は月初 485 兆 700 億円から始まり、税・保険揚げ、国庫短期証券・国債発行等により 12 日には 475 兆 1,000 億円まで減少した。その後は年金定時払いや国庫短期証券・国債買入れオペに加え、新型コロナ対応金融支援特別オペの利用拡大により同残高は大幅に増加し、489 兆 3,200 億円で越月した。

無担保コール ON 物加重平均金利は $\Delta 0.031\%$ から始まった。その後は日銀当座預金の基礎残高・マクロ加算残高の調整を目的としたビッドサイドの調達意欲が強く、堅調な地合が続いた。8 日には 2020 年 2 月 13 日以来約 8 ヶ月ぶりの $\Delta 0.008\%$ まで上昇した。

新積み期初日（16 日）には $\Delta 0.033\%$ まで低下したものの、引き続き都銀・地銀業態の資金調達ニーズが強く、23 日には $\Delta 0.012\%$ まで上昇した。その後はビッドサイドの一部がレートの目線を下げたため、同金利は低下基調を辿り、月末（30 日）は $\Delta 0.029\%$ となった。

ターム物は、1W～1M 物を中心に取引され、 $\Delta 0.035\% \sim \Delta 0.015\%$ の出合が散見された。

日本銀行は 28・29 日に開催した金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定した。

また、29 日に公表された「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」において、2020 年度の実質 GDP の見通し（中央値）を $\Delta 5.5\%$ と、前回 7 月から 0.8%下方修正した。一方で、2021 年度と 2022 年度の同指数についてはそれぞれ 3.6%・1.6%と、前回 7 月時点から 2021 年度は 0.3%、2022 年度 0.1%上方修正した。

《CP 市場》

10 月末の CP 市場残高は、期明けの発行再開を背景に前月対比 1 兆 3,334 億円増加の 23 兆 9,147 億円となり、前年同月比では 44 か月連続の増加（+4 兆 1,041 億円）となったものの、発行市場は、コロナ禍による予防的な資金調達ニーズがやや落ち着いたことで、新規発行は伸び悩み、月中の残高推移は 23 兆円台半ばから 24 兆円前後にとどまった。業態別残高では、一般事業法人が 9 兆 7,628 億円（前月比+7,840 億円）その他金融 10 兆 313 億円（同 $\Delta 6,356$ 億円）と増加した。一方、金融機関 2 兆 5,222 億円（同 $\Delta 136$ 億円）、ABCP1 兆 5,984 億円（同 $\Delta 726$ 億円）とそれぞれ減少した。発行レートは、コロナオペ目的の引受けを背景にディーラーの購入ニーズが強く、多くの銘柄でマイナス圏内での出合となった。

【新発 3M 物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）0.000%割れ

一般事業法人（a-1 格）0.000%割れ～0.000%

その他金融銘柄（a-1 格）0.000%割れ～0.090%

CP 等買入れオペは、月間で 1 兆 2,000 億円実施され、前月比 6,000 億円の減少となった。期明けの新規発行の伸び悩みもあり、13 日のオペでは按分レート $\Delta 0.038\%$ と前回（ $\Delta 0.034\%$ ）対比低下した。しかし、25

日のオペは保有玉の入替れや残存期間の短い玉の売却ニーズが影響もあり、按分レートは $\Delta 0.033\%$ に上昇した。

〈月末オペ残高：4兆4,851億円〉

証券保管振替機構によると、10月末時点における発行登録企業数は3社増1社減で、533社となった。

《債券レポ市場》

10月前半の足許GC取引は、大きな動きなく $\Delta 0.080\%$ ～ $\Delta 0.060\%$ の出合で推移し、積み期が変わった16日受渡し以降は $\Delta 0.10\%$ ～ $\Delta 0.070\%$ のレンジで出合った。月を通して、国庫短期証券の発行日受渡しにレートが甘くなり、国庫短期証券買入れオペの実行日受渡しにレートが強くなる展開が続いた。取引主体に大きな変化はなく、レンジの中での動きに終始した月となった。ターム物GCは、ロングタームの引合が弱く、薄商いとなった。

SC取引は、各年限ともにカレント近辺の銘柄に引合が多くみられた。20年174回は発行当初は $\Delta 0.110\%$ 程度での出合もみられたが、日銀保有がないことなどから、徐々にレートは低下、 $\Delta 0.20\%$ 程度まで出合った。また、2・5年債のカレント近辺の銘柄はoffer先が限定的で、 $\Delta 0.30\%$ ～ $\Delta 0.20\%$ 近辺の出合となった。

《TDB市場》

10月の国庫短期証券市場は、残高増加による需給環境の悪化等から、年末越えを意識した金利低下は一時的なものにとどまり、軟調な地合が続いた。2日の3M941回債（1/12償還）の入札は、最高落札利回り $\Delta 0.1418\%$ （前回債 $\Delta 0.1659\%$ ）、平均落札利回り $\Delta 0.1525\%$ （同 $\Delta 0.1860\%$ ）となり、入札後から翌週にかけて $\Delta 0.148\%$ ～ $\Delta 0.135\%$ の出合が見られた。その後の10月の新発3M物の入札結果については、概ね $\Delta 0.095\%$ ～ $\Delta 0.07\%$ 程度のレンジとなり、セカンダリー市場でも概ね $\Delta 0.093\%$ ～ $\Delta 0.085\%$ のレンジで推移する軟調な展開となった。

新発6M物の入札結果は、概ね $\Delta 0.12\%$ ～ $\Delta 0.095\%$ のレンジに収まり、セカンダリー市場では $\Delta 0.145\%$ ～ $\Delta 0.10\%$ のレンジで取引された。19日の1Y945回債（10/20償還）の入札は、最高落札利回り $\Delta 0.1288\%$ （同 $\Delta 0.1365\%$ ）、平均落札利回り $\Delta 0.1348\%$ （同 $\Delta 0.1365\%$ ）となり、セカンダリー市場では $\Delta 0.15\%$ ～ $\Delta 0.134\%$ のレンジで出合が見られた。

《日銀当座預金増減要因と金融調節》

(億円)

資金需給実績		10月中	前年同月中
銀行券要因		△ 3,620	△ 3,421
財政等要因		△ 170,034	△ 48,885
一般財政		69,752	44,206
国債(1年超)		△ 118,498	△ 88,324
	発行	△ 123,973	△ 95,311
	償還	5,475	6,987
国庫短期証券		△ 132,950	△ 3,683
	発行	△ 413,169	△ 213,597
	償還	280,219	209,914
外為		△ 941	△ 6,772
その他		12,603	5,688
資金過不足		不 173,654	不 52,306
準備預金増減			
金融調節(除く貸出支援基金)		192,241	74,675
国債買入		67,391	61,141
国庫短期証券買入		80,054	5,004
国庫短期証券売却		0	0
国債買現先		0	0
国債売現先		0	0
共通担保資金供給(本店)		0	0
うち固定金利方式		0	0
共通担保資金供給(全店)		△ 1,000	2,220
うち固定金利方式		△ 1,000	2,220
CP買現先		0	0
手形売出		0	0
CP等買入		2,282	△ 103
社債等買入		3,860	895
ETF買入		5,856	4,475
J-REIT買入		48	35
被災地金融機関支援資金供給		90	0
被災地金融機関支援資金供給(廃止分)		△ 82	△ 20
熊本地震被災地金融機関支援資金供給(廃止分)		△ 8	0
新型コロナ企業金融支援特別		27,542	0
貸出		0	0

(億円)

金融調節		10月中	前年同月中
国債補完供給		2,411	1,028
米ドル資金供給用担保国債供給		3,797	0
金融調節(貸出支援基金)		0	0
成長基盤強化支援資金供給		0	0
貸出増加支援資金供給		0	0

日銀主要勘定(月末残高)		10月中	前年同月中
銀行券		1,139,348	1,075,100
国庫短期証券買入		403,607	85,506
国庫短期証券売却		0	0
国債買現先		0	0
国債売現先		0	0
共通担保資金供給(本店)		0	0
うち固定金利方式		0	0
共通担保資金供給(全店)		2,801	7,516
うち固定金利方式		2,801	7,516
CP買現先		0	0
手形売出		0	0
CP等買入		44,851	21,814
社債等買入		57,523	32,505
ETF買入		347,718	279,170
J-REIT買入		6,565	5,337
被災地金融機関支援資金供給		2,916	0
被災地金融機関支援資金供給(廃止分)		1,693	4,066
熊本地震被災地金融機関支援資金供給(廃止分)		544	1,379
新型コロナ企業金融支援特別		477,580	0
貸出		0	0
国債補完供給		7	37
米ドル資金供給用担保国債供給		0	0
貸出支援基金		589,964	467,245
成長基盤強化支援資金供給		59,787	59,885
貸出増加支援資金供給		530,177	407,360
米ドル資金供給(百万米ドル)		1,846	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)		23,981	23,846

(出所: 日本銀行HPより)

《無担保コール市場 月中業態別市場残高》

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
6,550	2,139	8,116	都銀等	19,210	8,187	14,553
4,700	△ 967	17,569	地 銀	44,364	△ 2,878	14,354
△ 1,930	△ 611	3,764	信 託	2,927	△ 1,541	△ 10,906
1,389	△ 3,601	49,094	投 信	0	0	0
△ 21	803	918	外 銀	3,136	323	△ 878
910	△ 95	2,758	第二地銀	1,935	△ 6	550
440	123	619	信 金	1,136	224	△ 348
1,611	△ 112	2,358	農林系	3	3	△ 10
0	0	0	証券・証金	23,528	△ 1,113	6,119
4,632	280	7,853	生損保	0	0	0
6,285	1,579	8,383	その他	5,193	△ 3,661	1,132
24,566	△ 462	101,432	合計	101,432	△ 462	24,566

- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
- ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 tel 06-6202-5551（代表）

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 tel 03-3270-1711（代表）

加入協会 日本証券業協会